

# ◆ 福島学院の財務比率推移(26年度から30年度) ◆

## ● 福島学院財務比率(事業活動収支計算書及び貸借対照表より)

福島学院の財務比率は以下のとおりである。なお、平成27年度からの学校法人会計基準の改正に伴い、名称に変更があった比率は旧比率名称について補足している。

事業活動収支計算書による比率は、運営の中心となる納付金収入に対して人件費比率は退職金支出が大きかったことによる人件費支出増により比率は上昇している。なお、借入金利息比率は0.3%と低水準となっている。

### 事業活動収支計算書からの比率



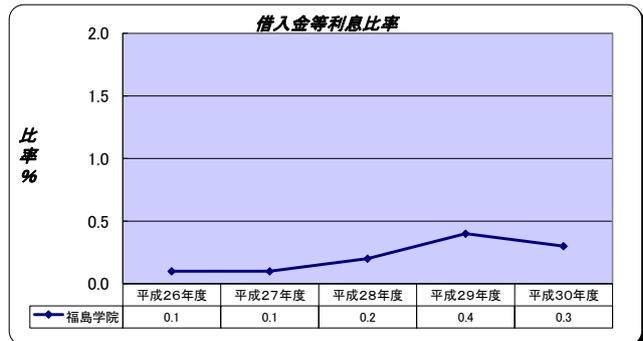
△高い値がよい。(計算式：〔基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入〕  
 ※26年度までの計算式(帰属収入-消費支出 / 帰属収入)  
 事業活動収支比率上でもっとも重要な指標である。この比率がプラスで大きいほど、純資産は充実することとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。マイナスが大きくなり続くと経営は窮乏し、資金繰りにも困難をきたす。



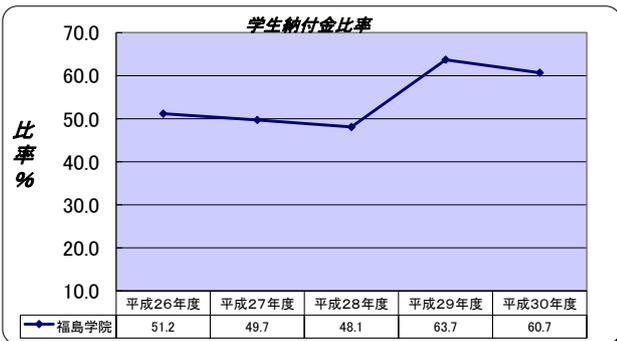
▼低い値がよい。(計算式：人件費 / 経常収入(26年度までは帰属収入))  
 人件費は事業活動支出のなかで最大の部分を占めており、性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図るのは容易でないため、早めに対応していく必要がある。



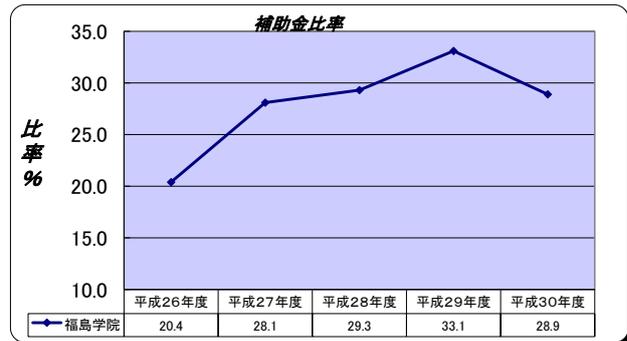
△高い値がよい。(計算式：教育研究経費 / 経常収入(26年度までは帰属収入))  
 教育研究活動の維持・発展のため、この経費については収支均衡を失いかぎりにおいて高くすることが望ましい。



▼低い値がよい。(計算式：借入金等利息 / 経常収入(26年度までは帰属収入))  
 貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で非常に重要な比率である。



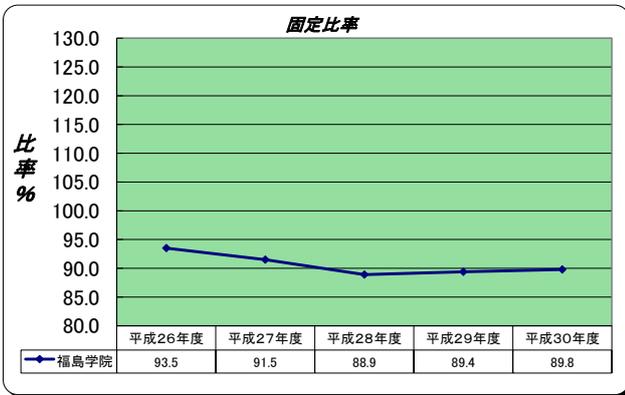
～指標はどちらともいえない。(計算式：学生生徒等納付金 / 経常収入)  
 経常収入の中で最大の比重を占める納付金収入の比率である。安定的に推移することが経営的には望ましい。



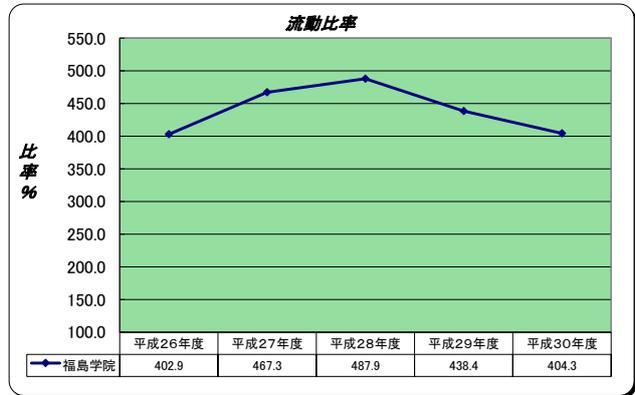
△高い値がよい。(計算式：補助金収入 / 経常収入)  
 補助金収入は納付金収入に次ぐ収入源泉であり、この比率が多いということは教育活動が活発であることを意味し、経営的にも補助金増額となることが望ましい。

貸借対照表による比率は、固定資産について校舎建築等大きな施設設備事業がなかったこともあり、前年度比同水準となっている。流動比率については比較的高い水準ではあるが、低下傾向となった。

### 貸借対照表からの比率



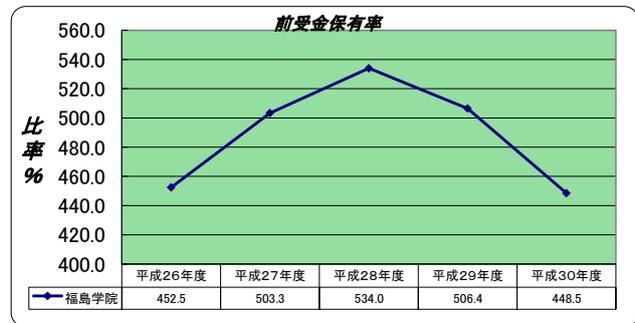
▼低い値がよい。指標100%以下(計算式：固定資産 / 純資産(28年度までは自己資金))  
土地、建物、施設等ほどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。



△高い値がよい。指標100%以上(計算式：流動資産 / 流動負債)  
1年以内に償還又は支払しなければならない流動負債に対して現金預金等の流動資産がどれだけ用意されているかという、短期的な支払能力を判断する比率である。



▼低い値がよい。指標30%以下(計算式：総負債 / 総資産)  
総資産に対する他人資金の比重を評価する非常に重要な関係比率である。



△高い値がよい。指標100%以上(計算式：現金預金 / 前受金)  
翌年度の帰属収入となる授業料や入学金等の資金が前年度繰越支払資金としてどれだけの割合が保有されているかみる比率である。100%を割ると前受金が先食いされていることになる。



▼低い値がよい。指標50%以下(計算式：総負債 / 純資産(26年度までは自己資金))  
他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる関係比率である。



△高い値がよい。[計算式：(運用資産-総負債) / 総資産]

\*運用資産 = 現金預金+特定資産+有価証券  
(26年度まではその他の固定資産 + 流動負債)

運用資産から総負債を引いた金額が、資産規模に対してどのくらいあるかを評価する指標である。この指標がプラスであると有形固定資産は純資産で調達されていることを意味している。